

## 令和2年度の組織改正について

市民の期待に応え、効率的・効果的な行政運営を進めるとの基本方針に沿って、役割や機能の低下した組織について統合・廃止を行い、行政組織の簡素化・効率化を図るとともに、新たな行政需要や課題に対応するための体制の整備を図ります。

その主な内容は、下記のとおりです。

### 記

## 1 市長部局等の組織改正

### (1) 新たな行政課題への対応

#### ○スポーツ市民局の設置

スポーツに親しみ、スポーツを支える機会を通じて、市民の健康増進や地域活動の活性化等を推進するため、教育委員会事務局からスポーツ振興部門を、市民経済局から地域振興等の市民部門を移管し、スポーツ行政と地域振興等の関連行政を一元的に所管する**スポーツ市民局**を設置します。

#### ○経済施策に係る執行体制強化

産業を取り巻く環境が急速に変化していることに加え、令和9年のリニア中央新幹線の開業を控えている中、経済成長をけん引するイノベーションの創出や成長産業の振興などに機動的に取り組むことから、市民部門のスポーツ市民局への移管に伴い、**市民経済局を経済局**とします。

#### ○ナゴヤ魅力向上担当部・観光交流部の組織再編

市の魅力の向上・発信を観光施策と一体的・効果的に推進するため、観光文化交流局の**ナゴヤ魅力向上担当部を観光交流部と統合**します。また、観光コンテンツの創造、受入環境の整備及び観光プロモーションの3つの柱で観光施策を推進

するため、観光推進室を観光推進課とするとともに、主幹（観光に係る受入環境の整備）及び主幹（観光プロモーション）を設置します。

#### ○都市魅力・国際都市化、多文化共生に係る執行体制強化

本市の国際都市化を推進するとともに、都市魅力向上の観点から局内外の事業の総合調整を担う参事（都市魅力・国際都市化）を設置します。あわせて、外国人市民との共生社会実現に向けて、外国人市民に対する生活面での支援施策の充実や庁内連携体制づくりの調整役となる主査（多文化共生推進に係る企画調整）、区と連携して地域の外国人市民の課題把握や相談窓口の情報提供を行う主査（地域における外国人市民の支援）を設置します。

#### ○防災・危機管理体制の強化

南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、本市の災害発生時の対応能力の強化を図るとともに、自衛隊をはじめとした防災関係機関との連携を強化するため、防災危機管理局に主幹（危機対策に係る総合調整）を設置します。

#### ○南陽工場稼働休止、富田工場稼働開始に係る執行体制

南陽工場は設備更新に向けて稼働を休止（令和8年度再稼働予定）するため、組織を廃止するとともに、平成21年度から休止していた富田工場は、再稼働に伴い組織を整備します。また、富田工場の組織を見直し、運転業務を一部委託化します。

#### ○生活衛生センター、衛生研究所の組織再編

新たな感染症等の健康危機に的確かつ迅速に対応する技術的、専門的な拠点とするため、生活衛生センターを廃止し、衛生研究所に機能統合します。これまで生活衛生センターが所管していた感染症患者の移送、病原体等の検査検体の搬送

等の業務は、衛生研究所に業務課を設置し、検査・研究部門等と一体的に業務に取り組むこととします。

## (2) 行政組織の見直し

○以下の公の施設は、社会福祉法人への移管に伴い、市の組織を廃止します。

- ・子ども青少年局宮前保育園（係長級）を廃止
- ・子ども青少年局宝生保育園（係長級）を廃止

## 2 上下水道局の組織改正

- ・地震や風水害等大規模災害に備えた対応など防災危機管理体制の一層の強化を図るため、総務部防災危機管理室を設置します。

## 3 交通局の組織改正

- ・リニア中央新幹線の開業に向けた対外的な関係機関との調整を迅速かつ的確に行うため、主査（リニア関連工事等調整）を設置します。

## 4 病院局の組織改正

- ・市立病院の経営改善に関する取り組みをより迅速に検討・推進するため、各市立病院の管理部長が兼務する参事（経営）を設置するとともに、各市立病院に管理部主幹（経営）を設置します。

### 【参考】令和2年4月1日付組織改正における組織数の増減表

	局長級	部長級	課長級	係長級	計
市長部局等	+1	±0	△7	△11	△17
上下水道局	—	—	+2	+4	+6
交通局	—	—	—	+1	+1
病院局	—	—	+1	+1	+2
合計	+1	±0	△4	△5	△8

※教員及び病院組織を除く。